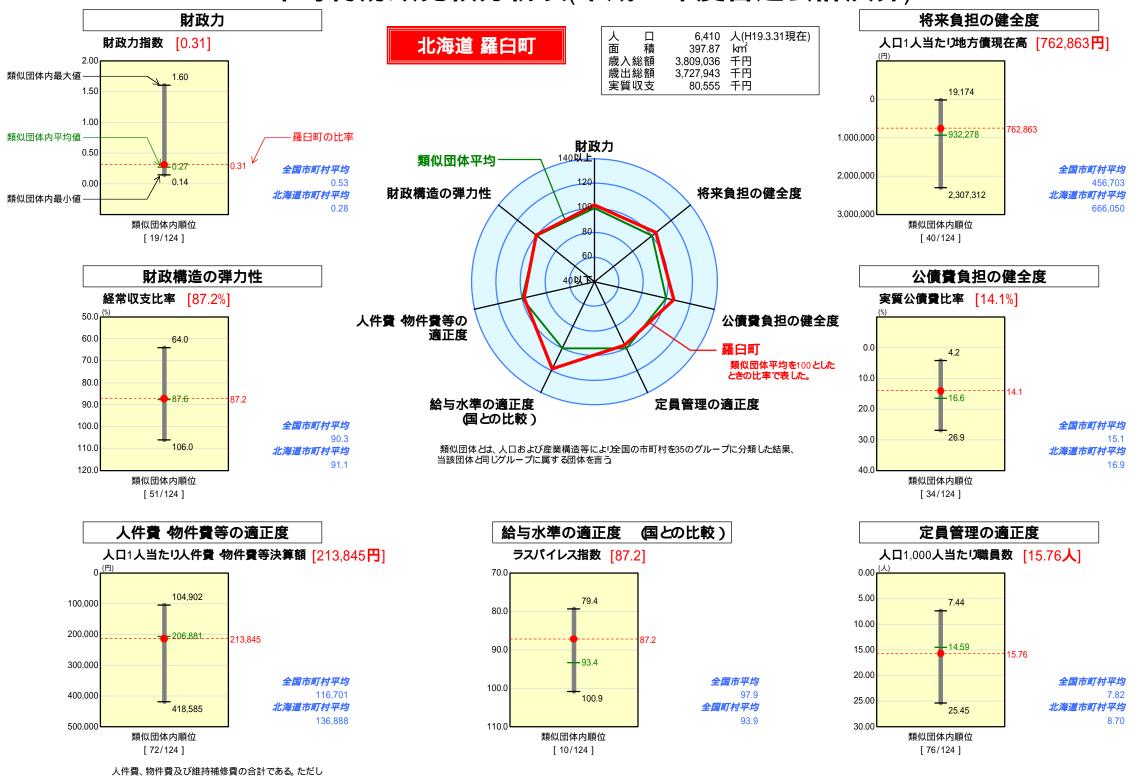
## 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



## 分析欄

財政力指数 近年の好漁や滞納整理の強化による地方税の税収増加 6,091千円増)と 歳出における人件費の削減 (71,878) 投資的経費の抑制(197,200千円)により0.31と昨年度の0.29に比べ0.02ポイント上回っている。今後も更なる歳出の抑制と財源確保に取り組む。

人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

経常収支比率:平成17年度に策定された 羅臼町自立プラン』に基づき人件費の削減(71,878千円)事務事業の見直 いによる経常経費削減(108,082千円)を図ったことにより37.2%と類似団体平均を下回っている。今後も 羅臼町自立プラン』に基づき、経費の抑制及び財源の確保に努める。

ラスパイレス指数:平成17年度より行っている給与の独自削減等(当年度本俸10%削減)の実施により、昨年度の89.0 より1.8ポイントの減となっている。今後も 羅臼町自立プラン』に基づき給与の適正化に努める。

実質公債費比率 過去からの起債抑制により14.1%と類似団体平均を下回っている。前年度と比較しても投資的経費の 圧縮(197,200千円)により起債対象事業も少ないということもあり、0.7ポイントの減となっている。 今後もこの水準を保つため起債の抑制に努める。 人口 1人当たり地方債現在高 過去からの起債抑制により14.1%と類似団体平均を下回っている。今後もこの水準を保つため起債の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数 現在は平成17年度に策定した定数管理の目標数値 (110人 )を下回っている状況であるにもかかわらず、15.76人と類似団体平均を上回っている状況である。しかしながら、類似団体の中でも更に産業構造や都市から離れた地理的条件にある団体の比較では、必ずしも多い職員数ではなく、他の諸々の条件を参考に適正な職員数の管理に努める。

人口1人当たり人件費 物件費等決算額 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。 しかしながら、類似団体の中でも更に産業構造や都市から離れた地理的条件にある団体との比較では突出している物件費ではなく 今後は他の諸々の条件を参考に抑制に努める。